



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ
コード番号 2180 URL <https://ssug.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子

上場取引所 東

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経営管理部長 (氏名) 大竹 貴也 TEL 03-6894-3233

定時株主総会開催予定日 2025年9月26日

配当支払開始予定日 2025年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (個人投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	19,587	9.4	1,597	9.0	1,635	9.0	948	19.3
2024年6月期	17,908	△5.5	1,465	13.0	1,501	12.5	795	△10.1

(注) 包括利益 2025年6月期 905百万円 (26.3%) 2024年6月期 717百万円 (△37.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	63.58	—	22.3	17.3	8.2
2024年6月期	53.30	53.23	21.1	17.6	8.1

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 △4百万円 2024年6月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	10,409	4,701	43.7	304.55
2024年6月期	8,472	4,136	46.9	266.20

(参考) 自己資本 2025年6月期 4,543百万円 2024年6月期 3,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	2,186	△129	△547	4,639
2024年6月期	655	△120	△470	3,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 20.00	百万円 298	% 37.5	% 7.6
2025年6月期	—	7.00	—	15.00	22.00	328	34.6	7.2
2026年6月期(予想)	—	11.00	—	13.00	24.00		31.7	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	4.7	1,900	18.9	1,900	16.2	1,130	19.1	75.73

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期	15,197,600株	2024年6月期	15,197,600株
② 期末自己株式数	2025年6月期	277,456株	2024年6月期	277,456株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	14,920,144株	2024年6月期	14,917,661株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（決算説明会について）

当社は2025年8月30日（土）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(収益認識関係の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年7月1日～2025年6月30日）における当社グループは、PR（パブリックリレーションズ）発想を軸に、コミュニケーション戦略の策定から施策立案・支援まで、幅広いサービスを提供してまいりました。

中長期的な企業価値向上を目指す当社グループは、中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」に沿って、事業ポートフォリオの中核と位置づけるブランドコミュニケーション事業を中心に収益力の向上を図るため、クライアントの維持・開拓や多様かつ付加価値の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。さらに、従来のPRからマーケティングへ領域を広げて包括的なソリューションを提供し、事業機会の拡大を図るため、ビジネスディベロップメント事業に属する㈱TKG Consulting（2024年10月1日付で㈱サニーサイドエックスより商号変更）の主力事業をマーケティング戦略支援及びコンサルティング事業へと変更しました。

当社グループでは、2024年6月期からの3か年を対象に、成長への戦略投資枠として総額15億円を設定するなか、事業成長を支える人財への投資を加速し、新卒採用の継続と専門人財の獲得を進めました。教育も拡充し、専門教育プログラム「SUNNY UNIVERSITY」では、生成AIの活用など、実務に即したテーマを組み込んだほか、メディア担当から営業職へ移行する若手スタッフを対象とした教育プログラムを新設しました。また、前連結会計年度に改装した本社オフィスに続く職場環境整備を進め、2020年3月の連結子会社化以降、業績が好調に推移してきた㈱ステディスタディの更なる成長を見据えて、同社オフィスを2024年12月に拡張移転しました。

売上高につきましては、2期ぶりの増収を確保し、過去最高を更新しました。増収に寄与したブランドコミュニケーション事業では、IP（知的財産）コンテンツを活用した販促施策・商品企画の受注が拡大するとともに、PRも伸長しました。コスメ、商業施設・ホテルなど、これまで実績を積み重ねてきた業種で好調に推移したほか、近年注力してきた地方創生でも受注が拡大し、地域の食や観光資源の魅力を伝えるPRを担当しました。

営業利益につきましては、㈱ステディスタディのオフィス移転費用及び賞与関連費用の平準化の影響により、第3四半期連結累計期間まで軟調に推移しておりましたが、第4四半期の大幅増収が寄与し、5期連続の増益を達成しました。なお、賞与関連費用は、これまで予測可能性を低下させる要因の一つとなっていたため、当連結会計年度より四半期ごとの費用を計画段階で平準化し、業績進捗を勘案して計上するよう変更しております。

経常利益も5期連続の増益を達成し、親会社株主に帰属する当期純利益は2期ぶりの増益を確保したことから、営業利益以下の各段階利益はいずれも過去最高を更新しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	195億87百万円	（前年同期比 9.4%増）
営業利益	15億97百万円	（前年同期比 9.0%増）
経常利益	16億35百万円	（前年同期比 9.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	9億48百万円	（前年同期比 19.3%増）

当社グループの報告セグメントの構成及び業績は次の通りです。

報告セグメントの構成

報告セグメント	構成子会社
①ブランドコミュニケーション事業	㈱サニーサイドアップ
	㈱クムナムエンターテインメント
	㈱エアサイド
	㈱ステディスタディ
②フードブランディング事業	㈱フライバン
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC
③ビジネスディベロップメント事業	㈱グッドアンドカンパニー
	㈱TKG Consulting（注）

（注）2024年10月1日付で、㈱サニーサイドエックスより商号変更しております。

報告セグメントごとの売上高及び利益

		2024年6月期	2025年6月期	前年同期比
①ブランドコミュニケーション事業	売上高	144億47百万円	162億25百万円	12.3%増
	利益	25億32百万円	27億27百万円	7.7%増
②フードブランディング事業	売上高	32億68百万円	32億95百万円	0.8%増
	利益	1億16百万円	93百万円	19.8%減
③ビジネスディベロップメント事業	売上高	1億92百万円	66百万円	65.4%減
	利益	26百万円	16百万円	39.3%減

①ブランドコミュニケーション事業

当事業では、クライアントである企業・団体等の活動や商品・サービスの価値を広く伝え、様々なステークホルダーと良好な関係性を構築するための戦略策定、施策立案・支援を担っております。具体的な施策は、プレスリリースの作成・配信、記者発表会、メディアリレーション、PRイベント、SNS戦略立案など、多岐に渡っております。また、販売施策・商品企画の立案・支援を手掛け、店頭等の消費者とのコンタクトポイントで購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。前連結会計年度に従来のマーケティング&コミュニケーション事業とセールスアクティベーション事業を統合し、一体的にサービスを提供する体制を構築しております。

(株)サニーサイドアップでは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みとし、特定の業種に限定することなく、国内外のクライアントの商品・サービス、施設等のPRを担当するとともに、インフルエンサーとYouTube、Instagram等のSNSを組み合わせたマーケティングサービスを提供しています。また、PRと並ぶ主力サービスとして、キャラクター等のIPを活用したコンテンツ制作及び販促施策を手掛けるほか、商品キャンペーンの企画及びグッズ制作、雑貨の商品企画やOEMの機能・ノウハウを有しております。(株)クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強みとし、日本及び韓国の人気アーティストや有名プロスポーツ選手等を起用したブランディング、コンテンツ開発を手掛けております。(株)エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けています。(株)ステディスタディでは、ファッションやライフスタイルブランドに関する専門的な知見やキャスティング力を活かし、PRやコンサルティングを提供しています。

当連結会計年度におきましては、クライアントとの関係性構築に向けて、大手企業のマーケティング責任者との接点を増やし、広報からマーケティング部門へと対象を広げて包括的な提案を行ったほか、PRと商品企画部門やグループ企業間で連携して提案する機会を増やすなど、付加価値の高い提案に取り組みました。主力の(株)サニーサイドアップでは、アップセルを意識した提案が徐々に結実し、クライアント当たりの売上高が増加しました。

売上高につきましては、IPコンテンツを活用した販促施策・商品企画が大幅に伸長し、人気キャラクターや映画連動の大型企画が牽引するなか、新たに取り組んだ販路拡大も増収に寄与しました。四半期ベースで減収が続いていたPRも第3四半期より増収に転じ、コスメ・ファッション、商業施設・ホテル、旅行・地方創生等の受注が拡大しました。商業施設・ホテルにつきましては、開業PRに携わった施設からのリテナー契約獲得を基盤として、東京都心で国内最大規模となる施設や関西・九州・沖縄地方のホテルの開業PRを新たに受注しました。なお、大阪・関西万博関連のPRは、万博が開幕した第4四半期を中心に寄与しました。利益につきましては、増収が寄与し、事業全体で増益を確保しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高 162億25百万円 (前年同期比 12.3%増)
セグメント利益 27億27百万円 (前年同期比 7.7%増)

②フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディング、ライセンスビジネス及び韓国におけるライセンス管理と店舗運営を行っております。国内で直営7店舗、韓国で直営2店舗を展開する当事業では、当連結会計年度に出退店及び改装はなく、休業期間は発生しておりません。

当事業では、年2回のメニュー改定を行い、ヴィーガンやグルテンフリーなど、幅広い客層を対象とした秋冬メニューを展開したほか、春夏メニューとして「地中海式コンフォート・フード」を展開しました。また、お台場店(東京都港区)でのイベントを機に、横浜赤レンガ店(神奈川県横浜市中区)、福岡店(福岡県福岡市中央

区)でペット同伴可能なエリアを拡大するなど、顧客層や立地特性に合わせたブランディングの強化に取り組みました。

当事業では、客単価が高水準で推移するなか、インバウンド需要に支えられた銀座店(東京都中央区)及び大阪店(大阪府大阪市北区)、前連結会計年度に改装した七里ヶ浜店(神奈川県鎌倉市)及び表参道店(東京都渋谷区)で客数が増加し、増収となりました。利益につきましては、原材料費やブランド価値維持を目的としたメンテナンス費用が増加し、事業全体で減益となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	32億95百万円	(前年同期比 0.8%増)
セグメント利益	93百万円	(前年同期比 19.8%減)

③ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、セグメント特性上、費用が先行する傾向にあります。

(株)グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しています。(株)TKG Consultingでは、商業施設及び建物の企画、開発、管理運営のほか、XR映像を活用したソリューションを提供してまいりましたが、主力事業をマーケティング戦略支援及びコンサルティング事業へ転換しております。

当連結会計年度におきましては、コンサルティング事業の提案活動が本格化したものの、(株)TKG Consultingの既存事業の縮小により、減収となりました。利益につきましては、減収に加えて、前連結会計年度に発生したXR事業の譲渡に伴う一時的な収益要因が剥落したことから、事業全体で減益となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	66百万円	(前年同期比 65.4%減)
セグメント利益	16百万円	(前年同期比 39.3%減)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,936百万円増加し、10,409百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が2,076百万円の増加により8,626百万円に、固定資産が139百万円の減少により1,783百万円となりました。流動資産の増加は主に、現金及び預金が1,470百万円、売掛金が485百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産の減少は、連結子会社のオフィス拡張移転等により有形固定資産が50百万円増加したものの、無形固定資産が47百万円、投資その他の資産が143百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,372百万円増加し、5,708百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,503百万円の増加により4,865百万円に、固定負債が131百万円の減少により843百万円となりました。流動負債の増加は主に、買掛金が1,368百万円増加したことによるものです。また、固定負債の減少は主に、長期借入金が133百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて564百万円増加し、4,701百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したものの、利益剰余金が620百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における自己資本は、前連結会計年度末と比べて572百万円増加し、4,543百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の46.9%から43.7%となりました。また、経営効率指標である自己資本当期純利益率は前連結会計年度の21.1%から22.3%、総資産経常利益率は同17.6%から17.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて1,470百万円増加し、4,639百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて1,531百万円収入が増加し、2,186百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の増減額が493百万円、棚卸資産の増減額が214百万円の増加となったものの、税金等調整前当期純利益が1,628百万円に、仕入債務の増減額が1,369百万円の増加となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて9百万円支出が増加し、129百万円の支出となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が21百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が134百万円、出資金の払込による支出が30百万円あったことによるものです。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて1,521百万円増加し、2,056百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて76百万円支出が増加し、547百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が157百万円、短期借入金の純増減額が56百万円の減少となったことに加え、配当金の支払額が328百万円となったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	41.4	46.9	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.8	116.4	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	159.9	215.2	344.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中長期経営方針「成長に向けた戦略方針」に定める中期方針期間の最終年度を迎え、主力のブランドコミュニケーション事業を中心に収益力向上への取り組みを加速させてまいります。同時に、中長期的な企業価値の向上を目指して、次期成長戦略策定に着手し、既存事業の強化と戦略的M&Aの融合による成長、その実現に向けたキャピタル・アロケーション等について、具体的な検討を進めてまいります。

ブランドコミュニケーション事業につきましては、前連結会計年度に完了した連結子会社3社間の統合による効果やグループシナジーを更に創出すべく、提供ソリューションの高付加価値化に引き続き取り組んでまいります。また、事業機会の拡大を図るため、マーケティング戦略支援及びコンサルティングを通じて、既存のPRからマーケティングへと領域を広げた包括的なソリューションを提供してまいります。

当社グループでは、人的資本経営の実現に向けて、①性別・国籍等を超えて全員が活躍できる組織づくり、②教育投資の拡充、③従業員のエンゲージメントの向上に取り組んでおります。2024年6月期から3か年を対象に、成長への戦略投資枠として総額15億円を設定し、対象領域をテクノロジー投資、人財投資、DX業務投資とするなか、人財投資に重点配分し、採用活動と職場環境整備を積極的に進めてまいりました。今後は教育の拡充や制度改定など、組織力の向上に資する施策をより強化してまいります。特に、ブランドコミュニケーション事業では、生産性の向上に取り組み、同事業の効率改善をグループ全体に波及させてまいります。

なお、当社は社会や環境に配慮した公益性の高い企業を評価する国際的な認証制度「B Corporation (B Corp)」認証を取得しておりますが、2025年6月には国際的なサステナビリティの評価機関であるEcoVadis社(本社：フランス)より、全評価対象企業のうち上位35%に与えられるブロンズメダルを獲得しました。今後とも、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

上記の方針を踏まえ、2026年6月期の通期連結業績予想につきましては、売上高20,500百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円を見込んでおります。営業利益予想は、中長期経営方針策定時に想定していなかった本社及び子会社オフィス賃借料等の固定費の増加が影響し、同方針で定量目標に掲げる2,000百万円には届かないものの、ブランドコミュニケーション事業の改革への取り組みが順調に進捗しており、同事業を中心に収益力の更なる向上を図ってまいります。

上記の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としながらも、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向30%程度を意識した安定的な配当の実施に加えて、機動的な利益還元を実施したいと考えております。

2025年6月期の剰余金の配当につきましては、安定的な利益配分及び更なる成長に向けた戦略投資のための内部留保等を勘案し、年間配当金は1株当たり22円(中間配当金7円、期末配当金15円)とし、配当性向は34.6%となります。

なお、次期(2026年6月期)の年間配当金につきましては、1株当たり24円(中間配当金11円、期末配当金13円)とし、配当性向は31.7%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,185,218	4,655,526
受取手形	97,237	85,685
売掛金	2,494,086	2,979,237
商品及び製品	1,688	32,166
未成業務支出金	306,880	486,791
原材料及び貯蔵品	24,523	27,898
その他	447,779	375,978
貸倒引当金	△7,786	△16,978
流動資産合計	6,549,627	8,626,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,075,551	1,051,709
減価償却累計額	△687,013	△642,900
建物及び構築物(純額)	388,537	408,809
機械装置及び運搬具	11,502	7,242
減価償却累計額	△6,348	△1,773
機械装置及び運搬具(純額)	5,153	5,469
リース資産	182,746	198,153
減価償却累計額	△143,834	△152,427
リース資産(純額)	38,911	45,725
その他	268,986	307,430
減価償却累計額	△225,717	△240,900
その他(純額)	43,269	66,529
有形固定資産合計	475,872	526,533
無形固定資産		
のれん	234,702	193,284
その他	16,371	10,641
無形固定資産合計	251,074	203,926
投資その他の資産		
投資有価証券	304,822	177,438
長期貸付金	5,022	4,352
繰延税金資産	281,763	259,098
敷金及び保証金	548,084	525,101
その他	109,385	145,562
貸倒引当金	△52,743	△58,540
投資その他の資産合計	1,196,334	1,053,012
固定資産合計	1,923,281	1,783,472
資産合計	8,472,908	10,409,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,515,564	2,883,799
短期借入金	236,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	157,381	133,881
リース債務	5,741	8,891
未払法人税等	382,421	359,946
賞与引当金	307,495	299,853
役員賞与引当金	139,900	190,356
未払費用	286,407	242,483
契約負債	163,451	327,545
資産除去債務	32,991	-
その他	135,079	238,939
流動負債合計	3,362,433	4,865,697
固定負債		
長期借入金	563,416	429,535
リース債務	28,740	35,354
繰延税金負債	1,237	-
資産除去債務	153,295	161,270
その他	227,348	216,858
固定負債合計	974,038	843,019
負債合計	4,336,472	5,708,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,551	550,551
資本剰余金	698,914	698,914
利益剰余金	2,744,514	3,365,039
自己株式	△130,456	△130,456
株主資本合計	3,863,524	4,484,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,122	80,379
繰延ヘッジ損益	17	△1,639
為替換算調整勘定	△31,900	△18,856
その他の包括利益累計額合計	108,238	59,883
新株予約権	127,357	114,469
非支配株主持分	37,316	42,658
純資産合計	4,136,436	4,701,060
負債純資産合計	8,472,908	10,409,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	17,908,253	19,587,229
売上原価	13,671,925	14,999,472
売上総利益	4,236,327	4,587,756
販売費及び一般管理費	2,770,910	2,990,209
営業利益	1,465,417	1,597,547
営業外収益		
受取利息	168	2,937
為替差益	23,037	15,444
持分法による投資利益	3,891	-
業務受託手数料	23,999	15,351
助成金収入	12,000	32,100
その他	11,682	8,414
営業外収益合計	74,779	74,247
営業外費用		
支払利息	5,345	8,260
持分法による投資損失	-	4,185
匿名組合損益分配額	4,536	4,797
過年度関税等	15,485	-
過年度消費税等	-	4,155
貸倒引当金繰入額	6,700	-
損害賠償金	-	6,164
その他	6,746	8,450
営業外費用合計	38,813	36,013
経常利益	1,501,382	1,635,781
特別利益		
固定資産売却益	7,821	684
子会社株式売却益	37,880	-
投資有価証券売却益	45,828	1,640
新株予約権戻入益	11,661	12,888
特別利益合計	103,190	15,213
特別損失		
固定資産除却損	2,915	87
投資有価証券評価損	55,349	17,678
出資金評価損	101,279	5,019
特別損失合計	159,545	22,785
税金等調整前当期純利益	1,445,028	1,628,209
法人税、住民税及び事業税	709,723	625,984
法人税等調整額	△73,682	48,114
法人税等合計	636,040	674,098
当期純利益	808,987	954,110
非支配株主に帰属する当期純利益	13,819	5,342
親会社株主に帰属する当期純利益	795,167	948,768

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	808,987	954,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,798	△59,742
繰延ヘッジ損益	△147	△1,656
為替換算調整勘定	△8,939	13,044
その他の包括利益合計	△91,885	△48,355
包括利益	717,101	905,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,281	900,413
非支配株主に係る包括利益	13,819	5,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,764	696,127	2,247,658	△130,456	3,361,094
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,787	2,787			5,574
剰余金の配当			△298,311		△298,311
親会社株主に帰属する当期純利益			795,167		795,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,787	2,787	496,855	-	502,429
当期末残高	550,551	698,914	2,744,514	△130,456	3,863,524

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	222,920	164	△22,960	200,124	143,559	23,496	3,728,275
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							5,574
剰余金の配当							△298,311
親会社株主に帰属する当期純利益							795,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,798	△147	△8,939	△91,885	△16,202	13,819	△94,268
当期変動額合計	△82,798	△147	△8,939	△91,885	△16,202	13,819	408,161
当期末残高	140,122	17	△31,900	108,238	127,357	37,316	4,136,436

当連結会計年度(自2024年7月1日 至2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,551	698,914	2,744,514	△130,456	3,863,524
当期変動額					
剰余金の配当			△328,243		△328,243
親会社株主に帰属する当期純利益			948,768		948,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	620,525	-	620,525
当期末残高	550,551	698,914	3,365,039	△130,456	4,484,049

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140,122	17	△31,900	108,238	127,357	37,316	4,136,436
当期変動額							
剰余金の配当							△328,243
親会社株主に帰属する当期純利益							948,768
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,742	△1,656	13,044	△48,355	△12,888	5,342	△55,900
当期変動額合計	△59,742	△1,656	13,044	△48,355	△12,888	5,342	564,624
当期末残高	80,379	△1,639	△18,856	59,883	114,469	42,658	4,701,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,445,028	1,628,209
減価償却費	92,681	114,764
のれん償却額	41,418	41,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,573	14,988
賞与引当金の増減額 (△は減少)	307,495	△7,641
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,355	50,456
受取利息及び受取配当金	△168	△2,937
支払利息	5,345	8,260
持分法による投資損益 (△は益)	△3,891	4,185
子会社株式売却損益 (△は益)	△37,880	-
為替差損益 (△は益)	△25,976	31,717
助成金収入	△12,000	△32,100
業務受託手数料	△23,999	△15,351
固定資産除売却損益 (△は益)	△7,821	△684
固定資産除却損	2,915	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,828	△1,640
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,349	17,678
出資金評価損	101,279	5,019
株式報酬費用	△3,378	-
匿名組合損益分配額	4,536	4,797
新株予約権戻入益	△11,661	△12,888
過年度関税等	15,485	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,241	△493,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	248,523	△214,070
前渡金の増減額 (△は増加)	△114,382	△110,473
その他の資産の増減額 (△は増加)	△98,225	126,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△421,817	1,369,183
未払金の増減額 (△は減少)	△37,283	△14,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△79,936	90,900
契約負債の増減額 (△は減少)	△48,952	164,094
その他の負債の増減額 (△は減少)	△238,732	△39,069
小計	1,077,100	2,728,589
利息及び配当金の受取額	168	2,730
利息の支払額	△5,398	△8,255
業務受託手数料の受取額	23,999	16,413
法人税等の支払額	△500,964	△645,917
助成金の受取額	12,000	32,100
法人税等の還付額	48,479	61,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,385	2,186,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,316	△134,045
有形固定資産の売却による収入	20,037	4,529
無形固定資産の取得による支出	△7,115	△233
貸付金の回収による収入	1,869	1,869
敷金及び保証金の差入による支出	△82,594	△309
敷金及び保証金の回収による収入	166	6,786
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	49,656	21,606
出資金の分配による収入	51,750	10
出資金の払込による支出	△20,010	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,746	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,301	△129,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△56,000
長期借入れによる収入	312,500	-
長期借入金の返済による支出	△184,302	△157,381
配当金の支払額	△297,480	△328,297
リース債務の返済による支出	△5,659	△5,641
新株予約権の発行による収入	277	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,134	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470,532	△547,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,730	△39,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,282	1,470,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,135	3,169,418
現金及び現金同等物の期末残高	3,169,418	4,639,726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「ブランドコミュニケーション事業」「フードブランディング事業」「ビジネスディベロップメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1・2・ 3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブラン ディング事業	ビジネスディ ベロップメント事 業	計		
売上高						
外部顧客へ の売上高	14,447,646	3,268,282	192,324	17,908,253	-	17,908,253
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35,227	4,978	2,200	42,405	△42,405	-
計	14,482,873	3,273,260	194,524	17,950,659	△42,405	17,908,253
セグメント 利益	2,532,502	116,013	26,697	2,675,214	△1,209,796	1,465,417
セグメント 資産	5,905,088	977,709	269,609	7,152,407	1,320,501	8,472,908
その他の項目 のれんの償却 額	41,418	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	18,762	42,176	19	60,958	31,723	92,681
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,566	42,884	-	45,450	78,882	124,333

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1・2・ 3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	ブランドコ ミュニケー ション事業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディベ ロップメント事 業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	16,225,178	3,295,478	66,572	19,587,229	-	19,587,229
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	46,230	9,943	41,341	97,516	△97,516	-
計	16,271,409	3,305,421	107,914	19,684,745	△97,516	19,587,229
セグメント 利益	2,727,158	93,014	16,207	2,836,380	△1,238,833	1,597,547
セグメント 資産	8,033,686	925,923	192,781	9,152,391	1,257,386	10,409,778
その他の項目 のれんの償却 額	41,418	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	53,582	29,137	19	82,738	32,026	114,764
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	150,361	4,204	-	154,565	9,222	163,788

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△27,942	2,124
全社費用(※)	△1,181,854	△1,240,958
合計	△1,209,796	△1,238,833

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,671,870	△2,604,868
全社資産(※)	3,992,372	3,862,255
合計	1,320,501	1,257,386

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、セグメント間取引消去額と主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る設備投資額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

当連結会計年度ののれんの償却額は「ブランドコミュニケーション事業」の41,418千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ブランドコミュニケーション事業」の234,702千円であります。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

当連結会計年度ののれんの償却額は「ブランドコミュニケーション事業」の41,418千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「ブランドコミュニケーション事業」の193,284千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	266円20銭	304円55銭
1株当たり当期純利益金額	53円30銭	63円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円23銭	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,136,436	4,701,060
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	164,673	157,127
(うち新株予約権分)(千円)	(127,357)	(114,469)
(うち非支配株主持分)(千円)	(37,316)	(42,658)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,971,762	4,543,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,920,144	14,920,144

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	795,167	948,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	795,167	948,768
期中平均株式数(株)	14,917,661	14,920,144
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,191	—
(うち新株予約権(株))	(20,191)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	2020年8月13日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第240条に基 づく新株予約権) 新株予約権 4,758個 (目的となる株式の数 475,800株) 2023年6月16日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第240条に基 づく新株予約権) 新株予約権 2,774個 (目的となる株式の数 277,400株)

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	13,520,751	2,691,835	192,324	16,404,911
アジア	140,394	576,446	—	716,840
米国	571,982	—	—	571,982
欧州	214,517	—	—	214,517
顧客との契約から生じる収益	14,447,646	3,268,282	192,324	17,908,253
外部顧客への売上高	14,447,646	3,268,282	192,324	17,908,253

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ブランドコミュニケーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業	
日本	15,610,480	2,764,077	66,572	18,441,129
アジア	163,424	531,400	—	694,825
米国	246,581	—	—	246,581
欧州	204,692	—	—	204,692
顧客との契約から生じる収益	16,225,178	3,295,478	66,572	19,587,229
外部顧客への売上高	16,225,178	3,295,478	66,572	19,587,229

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中長期的な企業価値向上に向けて、収益力の向上に取り組むとともに、次期成長戦略策定に着手し、既存事業の強化と戦略的M&Aの融合による成長、その実現に向けたキャピタル・アロケーションについて、具体的な検討を進めております。また、当社は、配当方針において、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向30%程度を意識した安定的な配当の実施に加えて、機動的な利益還元を実施する意向を示しております。これらを総合的に勘案し、機動的な資本政策の実現及び株主還元の拡充を図るため、余剰資金を活用して自己株式を取得いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	300,000株(上限) ※発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%
(3)	株式の取得価額の総額	200,000,000円(上限)
(4)	自己株式取得の日付	2025年8月14日～2026年2月28日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考) 2025年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	14,920,144株
自己株式数	277,456株